



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月5日

上場会社名 持田製菓株式会社

上場取引所 東

コード番号 4534 URL <http://www.mochida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 雅好

TEL 03-3358-7211

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	57,236	4.9	7,622	5.8	7,756	6.2	6,936	17.1
2018年3月期第2四半期	54,588	17.6	8,089	11.9	8,266	10.8	5,922	6.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 10,091百万円 (54.1%) 2018年3月期第2四半期 6,547百万円 (15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	349.41	
2018年3月期第2四半期	298.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	159,921	127,840	79.9
2018年3月期	155,047	119,687	77.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 127,840百万円 2018年3月期 119,687百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		72.50		97.50	170.00
2019年3月期		80.00			
2019年3月期(予想)				80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	3.0	7,000	40.0	7,300	39.2	6,400	29.1	322.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	20,315,000 株	2018年3月期	20,315,000 株
2019年3月期2Q	463,566 株	2018年3月期	463,272 株
2019年3月期2Q	19,851,610 株	2018年3月期2Q	19,853,054 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2018年11月7日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. 補足情報	10
(1) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費	10
(2) 主要製品の売上高	11
(3) 医薬品等開発状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、また企業間競争も加速しており、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、事業環境の変化にも対応し持続的に成長し続けるために、利益重視と将来への投資の継続を基本方針とし、「営業力強化による新薬等への注力」「次世代の柱構築のための継続的な投資」「選択と集中による、リソースの戦略的再配分」に重点的に取り組みました。医薬品関連事業では、循環器、産婦人科、皮膚科、精神科、消化器の重点領域等へリソースを集中し、スペシャリティファーマを目指して、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開いたしました。また、ヘルスケア事業は、敏感肌のための基礎化粧品のエキスパートとして事業活動を行い、マーケティングの強化に努め市場開拓を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は572億3千6百万円で前年同期比4.9%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業では、2018年度薬価改定があった中で、新薬の慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤「トラムセット」、抗うつ剤「レクサプロ」、潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」等の売上高が伸長しました。2018年1月に販売を開始した抗悪性腫瘍剤「ドキシル」及び同年4月に販売を開始した慢性便秘症治療剤「グーフイス」も寄与しました。長期収載品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エバデール」、持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」及び子宮内膜症・子宮腺筋症治療剤「ディナゲスト」等の売上高は、薬価改定及び後発品使用促進策の影響等により、それぞれ前年同期を下回りました。後発品事業は「ディナゲスト」のオーソライズド・ジェネリックの伸長に加えて、2018年5月に上市したバイオ後続品エタネルセプトBS「MA」の寄与もあり、売上高は前年同期を上回りました。また、ロイヤリティ収入等の増加もあり、全体としては547億4千7百万円で前年同期比4.7%の増収となりました。

ヘルスケア事業につきましては、市場成長は上昇傾向にありますが、競争が激化しております。こうした事業環境の中で、抗真菌成分配合シャンプー・リンス等の「コラージュフルフルシリーズ」の売上高が堅調に推移し、ヘルスケア事業の売上高は24億8千9百万円で前年同期比7.3%の増収となりました。

次に当第2四半期連結累計期間の利益面につきましては、薬価改定の影響などにより売上原価率が上昇しましたが、売上高の増加により売上総利益が増加しました。しかしながら、研究開発費の増加を主な要因として販売費及び一般管理費が前年同期を上回ったことにより、営業利益は76億2千2百万円で前年同期比5.8%の減益、経常利益は77億5千6百万円で前年同期比6.2%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、原料価格に関する契約解釈をめぐる和解金による特別利益の計上があり、69億3千6百万円で前年同期比17.1%の増益となりました。

研究開発の状況につきましては、研究面では、オープンイノベーションの推進を通じた早期開発候補品の導入等により開発パイプラインの充実を図るべく創薬研究活動に取り組んでおります。また、統合失調症治療薬、疼痛治療薬（TRPV1拮抗薬）の導出活動にも積極的に取り組んでおります。

臨床開発面では、EAファーマ株式会社と共同開発を行ってきた慢性便秘症治療剤「モビコール」（開発コード：AJG555）については、同社が製造販売承認を2018年9月21日に取得しました。株式会社富士薬品と共同開発を行っている痛風・高尿酸血症治療剤「FYU-981」、「ディナゲスト」の月経困難症の効能追加、「リアルダ」の小児適応及び新規EPA製剤「MND-2119」については、それぞれ臨床第Ⅲ相試験を実施中です。「レクサプロ」の小児適応の臨床第Ⅲ相試験を準備中です。肺動脈性肺高血圧症治療剤「MD-711」については、臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施中です。また、中国において高トリグリセリド血症治療剤「MND-21」の臨床第Ⅰ相試験を準備中です。関節軟骨損傷治療材「dMD-001」は探索的臨床試験（パイロット試験）を実施中です。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、58億4千3百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,599億2千1百万円となり、前連結会計年度末比で48億7千4百万円増加いたしました。

資産の増加は、主に繰延税金資産が減少しましたが、投資有価証券が増加したためです。負債の減少は、主にその他の流動負債が増加しましたが、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したためです。純資産の増加は、主に配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加や投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金が増加したためです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、317億1千2百万円となり、前連結会計年度末比で15億2千9百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などにより39億9千9百万円の収入(前年同期は12億3千6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより5億1百万円の支出(前年同期は5億4千5百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより19億6千8百万円の支出(前年同期は20億1千万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、今後も厳しい状況が継続すると考えられますが、ほぼ計画に沿った業績で推移しているため、2018年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,683	47,212
受取手形及び売掛金	31,320	32,937
電子記録債権	449	434
有価証券	7,999	7,999
商品及び製品	16,950	16,090
仕掛品	1,513	1,426
原材料及び貯蔵品	6,542	6,811
その他	2,691	1,955
流動資産合計	113,151	114,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,677	5,552
機械装置及び運搬具（純額）	2,207	2,086
土地	5,256	5,256
その他（純額）	774	832
有形固定資産合計	13,915	13,727
無形固定資産	365	345
投資その他の資産		
投資有価証券	17,597	22,097
繰延税金資産	4,004	2,487
その他	6,012	6,394
投資その他の資産合計	27,614	30,979
固定資産合計	41,895	45,052
資産合計	155,047	159,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,430	12,014
電子記録債務	3,067	1,055
未払法人税等	1,233	1,529
賞与引当金	2,499	2,091
その他の引当金	877	741
その他	8,463	9,026
流動負債合計	29,574	26,457
固定負債		
退職給付に係る負債	5,374	5,222
その他	412	401
固定負債合計	5,786	5,623
負債合計	35,360	32,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	104,625	109,626
自己株式	△2,349	△2,352
株主資本合計	111,376	116,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,305	11,428
退職給付に係る調整累計額	4	36
その他の包括利益累計額合計	8,310	11,465
純資産合計	119,687	127,840
負債純資産合計	155,047	159,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	54,588	57,236
売上原価	26,589	28,923
売上総利益	27,998	28,312
返品調整引当金繰入額	—	3
差引売上総利益	27,998	28,309
販売費及び一般管理費	19,909	20,687
営業利益	8,089	7,622
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	108	125
その他	80	70
営業外収益合計	190	197
営業外費用		
支払利息	2	0
支払手数料	7	7
為替差損	—	52
その他	3	3
営業外費用合計	13	64
経常利益	8,266	7,756
特別利益		
受取和解金	—	1,557
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	1,557
特別損失		
固定資産除売却損	24	7
特別損失合計	24	7
税金等調整前四半期純利益	8,242	9,306
法人税等	2,319	2,369
四半期純利益	5,922	6,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,922	6,936

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	5,922	6,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	3,122
退職給付に係る調整額	72	32
その他の包括利益合計	625	3,154
四半期包括利益	6,547	10,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,547	10,091

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,242	9,306
減価償却費	1,274	1,352
受取和解金	—	△1,557
固定資産除売却損益(△は益)	24	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△391	△408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41	△105
受取利息及び受取配当金	△110	△127
支払利息及び支払手数料	9	8
売上債権の増減額(△は増加)	△2,242	△1,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,995	678
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△288	386
仕入債務の増減額(△は減少)	△768	△3,429
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,918	909
その他	△1,464	△1,081
小計	3,165	4,337
利息及び配当金の受取額	110	126
利息及び手数料の支払額	△9	△8
和解金の受取額	—	1,557
法人税等の支払額	△2,029	△2,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236	3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	11,000	10,000
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の売却による収入	2,000	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△545	△507
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,980	△1,942
自己株式の取得による支出	△7	△2
自己株式の売却による収入	—	0
その他	△22	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,010	△1,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,318	1,529
現金及び現金同等物の期首残高	30,808	30,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,489	31,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費

1. 設備投資

	2018年3月期	2019年3月期
第2四半期	493 百万円	533 百万円
通 期	1,001 百万円	(予) 2,000 百万円

2. 減価償却費

	2018年3月期	2019年3月期
第2四半期	1,274 百万円 (うち、有形 735 百万円)	1,352 百万円 (うち、有形 717 百万円)
通 期	2,618 百万円 (うち、有形 1,553 百万円)	(予) 2,700 百万円 (うち、有形 1,500 百万円)

3. 研究開発費

	2018年3月期	2019年3月期
第2四半期	5,273 百万円 (売上高比 9.7%)	5,843 百万円 (売上高比 10.2%)
通 期	11,912 百万円 (売上高比 11.2%)	(予) 14,000 百万円 (売上高比 12.7%)

(2) 主要製品の売上高

主要製品の売上高

(2019年3月期 第2四半期実績)

(単位：億円)

製 品 名	前 期 2018年3月期		当 期 2019年3月期		対前年 同四半期 増減率
	第2四半期 実績	年間 実績	第2四半期 実績	年間 見込	
慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤 トラムセット	115	228	119	227	+ 3%
抗うつ剤 レクサプロ	70	137	73	148	+ 5%
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	97	183	73	146	△ 24%
潰瘍性大腸炎治療剤 リアルダ	5	25	30	58	+ 412%
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	35	67	27	55	△ 22%
抗悪性腫瘍剤 ドキシル	-	6	14	27	-
肺動脈性肺高血圧症治療剤 トレプロスト	9	17	9	19	△ 0%
子宮内膜症・子宮腺筋症治療剤 ディナゲスト	38	48	9	18	△ 75%
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	8	16	7	15	△ 11%
抗ウイルス剤 アラセナ-A	7	15	6	14	△ 19%
慢性便秘症治療剤 グーフィス	-	-	6	13	-
肺炎・ショック治療剤 ミラクリッド	6	11	5	10	△ 15%
真菌症治療剤 フロリード	5	10	5	10	+ 1%
尖圭コンジローマ・日光角化症治療剤 ベセルナ	5	9	5	9	+ 2%
後発品	85	178	96	192	+ 13%
スキンケア製品	23	47	24	49	+ 7%

- ・レクサプロは、自社販売と田辺三菱製薬株式会社への販売の合算
- ・アテレックは、アテディオを含む
- ・ドキシルは、2018年1月より販売を開始
- ・グーフィスは、2018年4月より販売を開始

(3) 医薬品等開発状況

医薬品等開発状況

【医薬品】

開発コード 〈一般名〉 [製品名]	開発段階 ¹⁾	予定適応症	剤型	備 考
* AJG555 〈マクロゴール4000、塩化ナトリウム、 炭酸水素ナトリウム、塩化カリウム〉 [モビコール]	承認取得	慢性便秘症	経口剤	EAファーマ(株)と共同開発 申請:EAファーマ(株)
FYU-981 〈ドチヌラド〉	臨床第Ⅲ相	痛風・高尿酸血症	経口剤	(株)富士薬品と共同開発
MJR-35 〈ジェノゲスト〉 [ディナゲスト]	臨床第Ⅲ相	月経困難症 (効能追加)	経口剤	イエナファーム社(現バイエルAG社のグループ 会社)から導入 自社開発
MD-0901 〈メサラジン〉 [リアルダ]	臨床第Ⅲ相	潰瘍性大腸炎 (小児適応)	経口剤	シャイアー・ファーマシューティカルズ・グループ 社から導入 自社開発
* MND-2119 〈イコサペント酸エチル〉	臨床第Ⅲ相	高脂血症	経口剤	自社開発
MLD-55 〈エスシタロプラムシュウ酸塩〉 [レクサプロ]	臨床第Ⅲ相準備中	うつ病・うつ状態 (小児適応)	経口剤	ルンドベック社から導入 自社開発
* MD-711 〈トレプロスチニル〉	臨床第Ⅱ/Ⅲ相	肺動脈性肺高血圧症	吸入剤	ユナイテッド・セラピューティクス社から導入 自社開発
* MND-21 〈イコサペント酸エチル〉 [エパデール]	臨床第Ⅰ相準備中	高トリグリセリド血症	経口剤	開発地域:中国 住友制薬(蘇州)と提携
LBAL 〈アダリムマブ〉	—	関節リウマチ	注射剤	バイオ後続品 LG Chem社から導入 自社開発
RGB-10 〈テリパラチド〉	—	骨粗鬆症	注射剤	バイオ後続品 ゲデオン・リヒター社から導入 自社開発

【医療機器】

dMD-001 〈アルギン酸ナトリウム〉	探索的臨床試験 ²⁾ (パイロット試験)	関節軟骨損傷		自社開発
-------------------------	------------------------------------	--------	--	------

* 2019年3月期第1四半期決算短信(2018年8月3日公表)からの変更点

1) バイオ後続品の開発段階については非開示としております

2) 医療機器の開発段階は医薬品とは異なり、第Ⅰ相から第Ⅲ相のような区分はなく、その内容により探索的臨床試験と検証的臨床試験に区分されます